# JANIC ANNUAL REPORT 2018

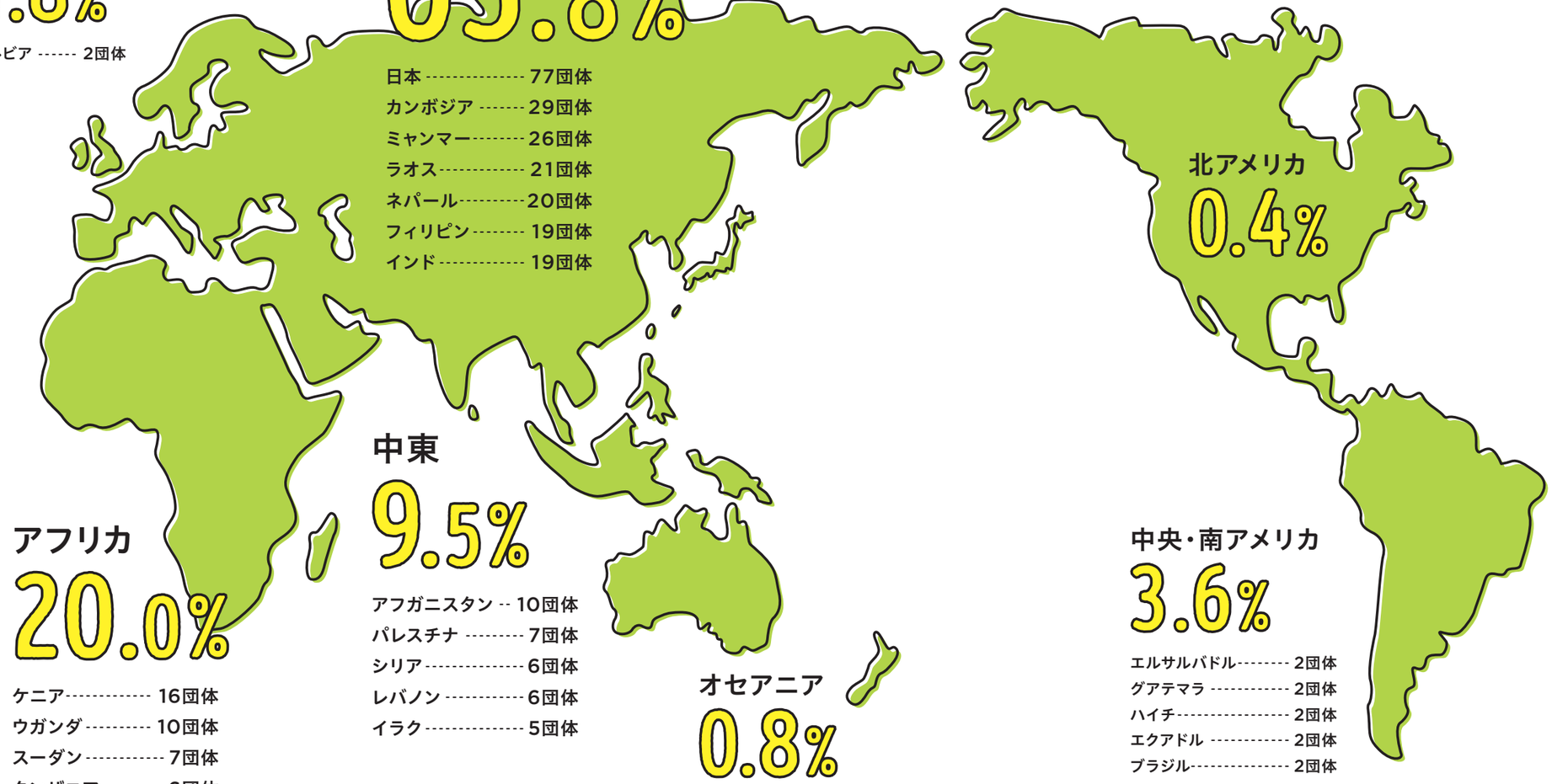
国際協力NGOセンター 2018年度 年次報告書

# JANIC（ジャニック）とは

JANICは、NGOの力を最大化することで、世界の社会課題解決の促進を目指すネットワークNGOです。JANICの正会員103団体は、貧困・飢餓、環境破壊、紛争、災害などの社会課題を解決するため、世界93カ国・地域で活躍しています。

JANIC
FULL MEMBERS

**103団体**




## VISION

平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。

## MISSION

人々の貧困からの脱却、自律的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球規模の保全等に向けて、国際協力を行う日本の市民社会組織、すなわち、NGOの活動の促進および強化を図ります。

## 活動分野

| | |
|---|---|
| 保健・医療・福祉 | 35団体 |
| 教育・文化・芸術・スポーツ | 63団体 |
| 地域開発・観光 | 20団体 |
| 環境保護・保全 | 33団体 |
| 災害防止・支援 | 47団体 |
| 人権・平和 | 45団体 |
| ジェンダー・LGBT | 21団体 |
| 子ども・青少年育成 | 45団体 |
| 情報化社会・テクノロジー | 14団体 |
| 経済・就労支援 | 26団体 |
| NPO・組織支援 | 48団体 |

※正会員の活動国・地域および活動分野は、各団体発行の年次報告書や事業報告書、公式WEBサイトをもとにJANIC独自で作成。
※活動国・地域は正会員103団体の活動地の総数の割合です。

# JANICが社会に対してできていること

JANICは、グローバルな社会課題の解決に国内外で取り組むNGOと政府、企業、労働組合、自治体、市民の皆さんが集い、連携することで課題解決を促進するプラットフォームを提供しています。

NGO-労働組合
国際協働フォーラム
NGO 16 団体
労働組合 14 組織

支援の質と
アカウンタビリティ向上
ネットワーク（JQAN）
20 団体
個人 43 名

NGO安全管理
イニシアティブ
（JaNNIS）
30 団体

NGOと企業の
連携推進
ネットワーク
NGO 25 団体
企業 23 社

防災・減災日本
CSOネットワーク
（JCC-DRR）
56 団体

NGO-JICA
協議会
19 団体

市民社会スペース
NGOアクション
ネットワーク（NANCiS）
32 団体

事務局数 10

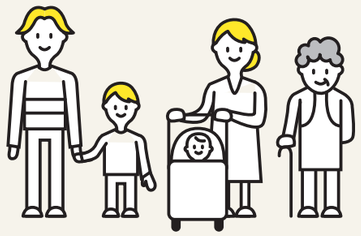
NGOと政府、企業、労働組合などが
連携・提言を行う場づくりを運営しています。

NGO・外務省
定期協議会
15 団体

ワーキンググループ
WG 6 つ
メンバー 38 名

2019 G20サミット
市民社会プラットフォーム
SDGs市民社会ネットワークとの
共同事務局
79 団体

## 市民



国際協力イベント
グローバルフェスタ
JAPAN（2日間）
約 12 万人

NGOや国際協力に
関する相談
773 件

講師派遣
29 件

## NGOの組織力強化

NGOなど国内外の社会課題解決に取り組む人材を育成し
組織力向上を目指す研修を実施・実施支援しています。

### 研修

外務省主催
NGO海外スタディ・
プログラム
8 名

人道＆緊急支援の
国際基準（Q&A）
トレーニング研修
162 名

SDGs実践研修
45 団体 89 名

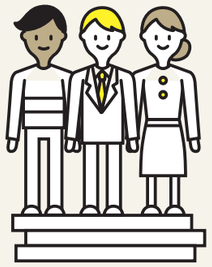
危機管理・
安全管理研修
170 名

### 海外保険

国際
ボランティア保険
69 団体

### トレーナー育成

人道＆緊急支援の
国際基準（Q&A）
トレーナー
10 名



### 助成支援

Panasonic
NPO/NGO
サポートファンド
for SDGs
7 団体

## 他セクターとの パートナーシップ

NGOと政府、企業、労働組合の連携促進や
提言につながる会議やシンポジウム、
相談対応を行っています。

### 労働組合

NGO 27 名
労組 29 名参加

シンポジウム
1 回

### 政府

（外務省・JICA）

会合
11 回

316 団体参加

### 自治体

相談
131 件

セミナー
3 回

自治体
31 自治体

国際
交流
協会
23 団体

NGO・
NPO
37 団体参加

### 企業

会合・
シンポジウム
5 回

NGO
78 名

企業
74 名参加

# 新しい“国際協力”を考える

## ―グローバルな社会課題解決アクターが出会い、学び、発見する1日開催―

### 第1回HAPIC（ハピック）に向け、プレイベント開催

社会課題のボーダレス化や解決に取り組むアクターの多様化、AIの発達によるシンギュラリティの到来など、今NGOや国際協力を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中、これまでのやり方や枠組みを超えて、“社会課題を解決する”という同じ志を持つ人びとが力を合わせることが必要ではないか？　そう考え、JANICは、国内外のグローバルな社会課題解決に関わるさまざまなアクターが出会い、学び、連携を促進するカンファレンス「HAPIC-HAPPINESS IDEA CONFERENCE」を2019年度から開催します。

2019年1月18日、このプレイベントを「新しい“国際協力”を考える」をテーマに開催し、関係者含めNGOや企業など143名の方々にご参加いただきました。

キーノートセッションでは、まずモデレーターを務めたJANIC事務局長の若林秀樹から「時代の変化の中で社会課題が深化している今、私たち市民社会組織は何ができるのか」と問題を提起。これに対し、これまで従来の枠にとらわれない事業形成や人材確保、ファンドレイジングを行い、活動の相乗効果を図ってきたピースウィンズ・ジャパン代表理事兼統括責任者の大西健丞氏は、「“選択と集中”といわれるが、仕事を単純化しすぎると優秀な人材は魅力を感じなくなる。遊戯の精神こそがイノベーションを生むので、活動の多様性は大切。民間が公益を担う時代へ、私たちは脱・NGOを志し、新たなマネーフローを開拓しながら、Social Innovation Platformとして幅広い分野でチャレンジを続けたい」と語りました。

次に、今世界に1億5200万人いるといわれる児童労働の問題に取り組むACE 代表／共同創設者の岩附由香氏は、「この複雑な問題を解決するためには、これまでの仕事の仕方を変える必要がある」と訴え、“PDCAから機動性に優れたOODA*1へ”“協働からコレクティブインパクトへ”“原因と結果からシステム思考*2へ”と、ACEの改革を説明しました。

続いて、約40年間、開発途上国の課題に取り組む日本国際ボランティアセンター（JVC）理事／JANIC 理事長（当時）の谷山博史は、「新しいことにチャレンジするだけでは変わらない。グローバルな危機の本質が、経済成長神話への固執や大量生産・消費によるエコシステムの崩壊とグローバル権力の集中にあると気づくことが必要だ。市民社会組織は、この気づきを波及させ、ネットワークを生かして集中する権力を制御し、市民の参画を促進することで、この危機を反転させることができる唯一の希望である」と訴えました。

最後に、問題の解決の前進には、影響力のあるグローバルな場にアクセスし、現場の人びとの声をきちんと認識し伝えるチャネルをつくることの重要性が話され、この変革期を市民社会組織自身が変わるチャンスとして捉える必要があることを、参加者と共に共有しました。

*1　Observe：観察、Orient：状況判断、Decide：意思決定、Act：行動
*2　問題や課題を、構造を持つシステムとして捉え、多方面からその問題や課題の原因を明確にすることで、根本的な解決策を探る手法

### 気候変動、セーフガーディング、ブロックチェーン、NGOの規模・合併をテーマにしたセッション

その後は、4つのテーマのもとブレイクアウトセッションを実施。気候変動のセッションでは、温暖化が災害に与える影響や各国の気候変動の取り組み、防災・減災の喫緊性、食料生産とエネルギー生産を同時に進めるソーラーパネルの取り組みなどの事例を紹介しました。支援に関わる人びとへの虐待や性的搾取を防ぐセーフガーディングのセッションでは、世界の動向や日本のNGOの取り組み紹介、またミニマム・スタンダードを自団体で活用するワークショップを実施しました。

ブロックチェーンのセッションでは、国連などによる活用事例を紹介後、日本のNGOが活用するには社会課題解決に関心のあるIT技術者とつながる必要性を共有しました。NGOの規模・合併のセッションでは、NGOの強みと特徴である多様性への配慮から合併の難しさを確認し、インパクトを出すためにまずはコレクティブインパクトから取り組むことが現実的ではないかという意見が出ました。

クロージングセッションでは、4つのセッションでの議論やアウトプットを共有後、第1回開催に向け、ロゴとカンファレンス名を正式に発表しました。

本イベントは、独立行政法人環境再生保全機構助成、株式会社博報堂協力のもと開催しました。

### 第1回HAPIC開催　概要

テーマ：ブレイクスルー
日　時：2020年2月14日（金）9:30-17:30　懇親会17:45-19:15
場　所：KFC Hall & Rooms（国際ファッションセンター）
　　東京都墨田区横綱1-6-1
　　（JR両国駅徒歩8分、メトロ大江戸線両国駅1分）
　　https://www.tokyo-kfc.co.jp/access/
申込み：HAPIC特別WEBサイトにて2019年11月より開始予定
主　催：認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）

課題解決の先へ。
HAPIC
HAPPINESS IDEA CONFERENCE

# 政策提言・啓発

社会課題を生み出している仕組みを変えるために、NGOの専門的な知見と調査に基づき、NGOの声を政府や市民に届けています。貧困がなく、全ての人の人権が守られた社会を次世代に引き継ぐために、SDGsの達成に取り組む世界中のNGOが国境を越え活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

**事業内容**

- NGOが活動しやすい政策環境をつくるための政府への提言（SDGゴール16：平和と公正）
- SDGsやG20サミット、防災・減災に関するネットワーク連携と国際的な窓口機能
- 地域ネットワークNGO間の連携促進を通した地域での国際協力活動の推進

**実績**

- ODAのNGO支援管理費15%引き上げ
- 世界30カ国400名以上の市民社会組織（CSO）とのG20首脳への政策提言策定

## ODA一般管理費引き上げ、NGOの組織基盤に貢献

日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済社会開発事業に対し、外務省が必要な資金を供与する制度「日本NGO連携無償資金協力」（以下、N連）は、多くのNGOにとって事業を進める上での財源となっています。2018年度の実績では、31カ国・1地域において、59団体がのべ106件の事業（水、医療・保健、教育・人づくり、農林業、通信・運輸、防災、地雷・不発弾、平和構築など）を行っており、契約金額は50億円に達します。
2019年度の申請分より、団体自身が活動を継続・維持していくために必要な経費として、一般管理費をこれまでの5%から条件付きで最大15%まで計上できるようになりました。これは、JANICが事務局および委員を務めるNGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」におけるNGOからの要望に沿ったかたちで、外務省国際協力局民間援助連携室が制度変更を行ったことで実現しました。

2018年7月に外務大臣が設置した「ODAに関する有識者懇談会」による提言でも「（現状の一般管理費は）事業を実施するための間接費分としては不十分であり、そのため、ODA事業を実施すればするほど財務状況が悪化してしまう構造にある」と指摘されています。今後、N連一般管理費増額によってNGOが団体の広報力や資金調達能力を向上させることができるよう、JANICとしてNGO向けの研修や環境整備を行っていきます。

## 世界の市民社会の声をG20首脳に届けるためのアドボカシー活動

2019年6月開催のG20大阪サミットに対し、世界中の市民社会組織が提言を行う「C20（Civil20）サミット」が同年4月に開催されました。同会議に向け、JANICは、2018年度を通してSDGs市民社会ネットワークと共同でC20事務局を担当し、反腐敗や貿易・投資など11分野に渡る政策提言書の作成や政府側作業部会への出席を調整しました。

政策提言書は、30カ国から400名を超える市民社会組織が策定に関わり、G20が過去の約束を行動に移すことや、多国間主義、市民的権利、透明性などの共通の価値を重視することを求めており、G20議長である総理大臣に手渡しました。今後は、サウジアラビアが議長国を務める2020年のサミットに向けて、市民社会の連携を強化し、人権状況の改善や市民社会スペース拡充などの提言を行う予定です。

©Naohiro EGUCHI





# 連携促進

SDGsの実現には、多様なステークホルダーがそれぞれの強みを生かしながら連携・協働していくことが不可欠です。JANICでは、NGOと企業、労働組合、自治体が、各アクターの主体性を生かした対等なパートナーシップを推進し、SDGs達成を目指す社会づくりに取り組んでいます。

**事業内容**

- NGOと企業、労働組合、自治体の連携推進を目指した情報、対話・学び、出会いの提供

**実績**

- NGOと企業48組織・152名が対話の場に参加
- NGOや自治体150組織・256名にSDGs啓発を実施

## NGOと企業が本音で対話 －NGOと企業の連携推進ネットワーク（連携ネット）10年目

設立10年目を迎えた連携ネットでは、48のNGOと企業メンバーが、知見や課題、最新の連携事例を共有し活動しています。NGOと企業が共に企画を行うことで、参加者が今本当に“学びたいこと”が議論のテーマになります。2018年度は、“SDGsを測る”という年間テーマを設け、NGOと企業の出会いと対話を通した、実践的な学びと信頼関係の構築に努めました。

対話では、“本音”で話すことを大切にしています。普段は聞きにくい、NGOの自立的な事業設計や経営に関する質問が投げかけられるなど、連携ネットだからできる対話が生まれました。これらの結果、参加者アンケートで満足度90%を超えるプラットフォームになっています。

## SDGsを軸に、自治体とNGO・NPOの先進事例を調査・啓発

（一財）自治体国際化協会（CLAIR）とJANICが協働運営する市民国際プラザでは、国際協力と多文化共生における自治体と市民社会組織の連携推進に取り組んでいます。2018年度は全国の優良事例、先進的活動の調査に加え、「SDGs未来都市」に選定された長野県、豊田市、宇部市、北九州市、堺市含む79自治体・団体を訪問、調査結果の積極的な発信や自治体へのSDGs啓発にも努めました。

主催セミナーではSDGsを軸に、地域発の国際協力と地域活性化や、在住外国人・災害時の外国人支援をテーマに東京、愛媛、広島で開催。いずれも定員を大きく超え、自治体、国際交流協会、NGO・NPO、大学、企業など多様なセクターから256名が参加し、最新情報や自治体とNGOの優れた連携事例の提供に留まらず、国内外で活動する多様なアクター間のネットワーク構築にも貢献しました。

# NGOの組織力強化

NGOが、ミッション・ビジョンを達成し、他セクターと連携・協働できるよう、組織基盤や事業実施力を強化するためのサポートを行っています。研修や助成、基準策定やトレーナー育成、自主的な組織運営・事業の学習・改善機会の提供を行っています。

**事業内容**

- 組織基盤強化のための研修・助成支援
- 緊急人道支援の質や安全管理能力の向上を目的とした基準策定やトレーナー育成
- NGOがつながり組織運営や事業の学習・改善を図るワーキング・グループ事業

**実績**

- 人道＆緊急支援の国際基準（Q&A）研修参加162名、トレーナー育成10名
- 6つのワーキング・グループに38名が加盟、263名が会合参加

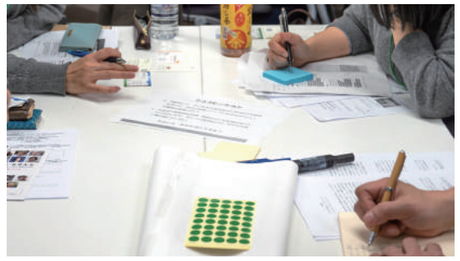
## NGOや医療従事者、コンサルタントなどが被災者中心の緊急人道支援の実現に貢献

近年日本各地で大規模な災害が発生するたびに、JANICが事務局を務める、支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）が普及している国際基準『人道憲章と人道対応に関する最低基準（スフィア基準）』がニュースで取り上げられるようになりました。海外の支援現場ではすでに使われている基準ですが、日本でも災害の規模が大きくなり長期化する中、従来の画一的な支援の改善に役立てたいと関心が高まっています。

JQANではNGO・NPOだけでなく行政や社会福祉協議会、さらには大学向けにも研修を提供。その内容は、被災者は多様なニーズを持つという前提に立ち、一人ひとりの尊厳をある生活を取り戻す“安全で十分な”支援のあり方について学ぶ事例やグループワークが含まれ、好評をいただきました。研修の開発や実施に携わるトレーナーもNGO・NPOスタッフ、医療従事者やコンサルタントと多様で、それぞれの海外・国内での経験や地域保健やジェンダーなどの専門性を生かし、研修開催や講演活動に取り組んでいただきました。

JQANでは、トレーナーや多方面の方々の協力をいただき、2018年11月に改訂されたスフィア基準の日本語翻訳プロジェクトも開始。発行は、2019年秋を予定しています。

## 開発の世界的ホットイシュー“セーフガーディング”。国内普及に取り組むワーキング・グループ発足



昨今、海外の国際協力の現場で、NGOワーカーによる被災者への性的搾取等の不適切行為や、団体による管理対応のあり方を疑問視する報道が相次いでいます。既に海外では、支援活動での性的搾取・虐待などの予防と具体的方策について国際的な議論や取り組みが進められていますが、日本ではこの問題の認知や取り組みが進んでいないのが現状です。

そこで、業界全体でこの問題に向き合い、子どもにとって安心・安全な活動のための具体策や基準を取り入れていくために、JANIC会員から成る、「子どもと若者のセーフガーディングワーキング・グループ」が2018年5月に立ち上がりました。普及のための勉強会や現状把握のためのアンケート調査、日本初の子どもと若者に関するセーフガーディング基準作成の準備を行いました。





# コミュニケーション

NGOの活動を伝えることで、NGOに対する理解・信頼度を向上させ、社会課題解決に関わる人を増やします。

**事業内容**

- ウェブサイトやメール、SNSを通じた発信
- イベントの共催
- 講師派遣、相談対応

## NGOや国際協力の最新動向を届けるメールニュース『JANIC News』創刊

JANICの最新ニュースを届ける「JANIC News」を2018年5月に創刊しました。アドボカシーの成果やNGOの働く環境実態調査、海外の国際協力の動向、イベント告知など、さまざまな情報を掲載しています。

普段直接顔を合わせることが難しい会員や関係者の方々にもJANICの活動や参加・協働機会をタイムリーに知っていただき、「JANICに参加したい」「もっと関わりたい」と思っていただくことを目指しています。2018年度は、800名の方々に、11本のJANIC Newsをお届けしました。

ご購読はこちらから
https://www.janic.org/janicnews/



# メンバーシップ

世界の社会課題を共に解決するNGO・NPO、企業・労働組合・自治体などが集うネットワークの構築に取り組んでいます。

**事業内容**

- 会員要件改定、会員規程改定準備
- 会員アンケート、会員説明会実施
- JANIC憲章策定

## 多様な組織が正会員になることで社会課題解決を促進する制度づくり

JANICは、1987年の設立以来、主に開発途上国で国際協力を行うNGOのネットワークとして活動を続けてきました。しかし、近年、社会課題は途上国先進国を問わず、国境を越えて深刻化し、課題の解決には多様なアクターが取り組んでいます。この状況を受け、現在JANICではNGO以外の組織にも正会員に入会できる制度づくりを進めています。

2018年6月の総会で会員要件を定めた定款改定を承認いただき、その後、今後改定を行う会員規程に関するアンケートや説明会、市民社会組織に関する勉強会を実施すると共に会員サービスの整理、新規ターゲット調査などを進めました。また、会員規程改定後の会員のアイデンティティを定義したJANIC憲章の策定を開始しました。

# JANIC会員とサポーターの皆さま （2019年3月31日現在）

JANICは、多くの会員、支援者の皆さまに支えられています。ご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。

## 正会員（103団体）

（一社）アース・カンパニー
（特活）アーシャ＝アジアの農民と歩む会
（特活）アーユス仏教国際協力ネットワーク
（特活）アイキャン
（特活）ICA文化事業協会
（特活）IVY
（特活）ACTION
（特活）アクセス
　　―共生社会をめざす地球市民の会
（学）アジア学院
（公社）アジア協会アジア友の会
（特活）アジアキリスト教教育基金
（特活）アジア・コミュニティ・センター21
（特活）アジアの障害者活動を支援する会
（特活）ADRA Japan
（特活）アフリカ地域開発市民の会（CanDo）
（特活）アフリカ日本協議会
（特活）APEX
（特活）ESAアジア教育支援の会
（特活）イカオ・アコ
（特活）WE21ジャパン
（特法）ウォーターエイドジャパン
（特活）ACE
（特活）エイズ孤児支援NGO・PLAS
（特活）SDGs・プロミス・ジャパン
（一財）NGO時遊人
（特活）エファジャパン
（公財）オイスカ
（特活）開発教育協会
（特活）かものはしプロジェクト
（特活）カレーズの会
（特活）環境修復保全機構
（特活）グッドネーバーズ・ジャパン
（特活）クロスフィールズ
（公財）ケア・インターナショナル ジャパン
（公財）国際開発救援財団
（特活）国際協力NGO・IV－JAPAN
（特活）国際子ども権利センター
（一社）コモン・ニジェール
（特活）金光教平和活動センター
（特活）災害人道医療支援会
（特活）シェア＝国際保健協力市民の会
（特活）JHP・学校をつくる会
（一財）CSOネットワーク
（特活）CFFジャパン
（特活）ジーエルエム・インスティチュート
（特活）ジャパンハート
（特活）シャプラニール
　　＝市民による海外協力の会
（公社）シャンティ国際ボランティア会
障害分野NGO連絡会（JANNET）
（公財）ジョイセフ
（特活）聖地のこどもを支える会
（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
（公財）世界宗教者平和会議日本委員会
（特活）地球市民ACTかながわ／TPAK
（特活）地球市民の会
（特活）地球の木
（特活）地球のステージ
（特活）地球の友と歩む会／LIFE
（特活）チャイルド・ファンド・ジャパン
（特活）テラ・ルネッサンス
（特活）燈台（アフガン難民救援協力会）
（特活）難民支援協会
（特活）難民を助ける会
（特活）日本・雲南聯誼協会
（一社）日本カトリック信徒宣教者会
（公社）日本キリスト教海外医療協力会
（特活）日本国際ボランティアセンター
（特活）日本ハビタット協会
（特活）日本フィリピンボランティア協会
（特活）日本紛争予防センター
（特活）日本リザルツ
（特活）熱帯森林保護団体
（特活）ノマドインターナショナル
（特活）ハビタット・フォー・ヒューマニティ・
　　ジャパン
（特活）パルシック
（特活）パレスチナ子どものキャンペーン
（特活）ハンガー・フリー・ワールド
BAC仏教救援センター
（特活）BHNテレコム支援協議会
（公財）PHD協会
（特活）ピースウインズ・ジャパン
（一社）ピースボート
　　災害ボランティアセンター
（特活）ピープルズ・ホープ・ジャパン
（特活）ヒマラヤ保全協会
（特活）ヒューマンライツ・ナウ
（特活）フェアトレード・ラベル・ジャパン
（公財）プラン・インターナショナル・ジャパン
（特活）フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
（特活）ブリッジ エーシア ジャパン
（特活）ホープ・インターナショナル開発機構
（特活）ホープワールドワイド・ジャパン
（特活）Malaria No More Japan
（特活）緑のサヘル
（公財）民際センター
（特活）メドゥサン・デュ・モンド ジャポン
　　（世界の医療団）
（特活）ラオスのこども
（特活）Little Bees International
（特活）リボーン・京都
（特活）れんげ国際ボランティア会
（特活）ロシナンテス
（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン
ワールド・ファミリー基金
（特活）ワールドランナーズ・ジャパン

## 団体協力会員（74団体）

青山学院大学ボランティアセンター
（特活）アジア砒素ネットワーク
（一社）アジアパシフィックアライアンス
あしなが育英会
（特活）アフリカ女性子供を守る友の会
（特活）AMDA社会開発機構
（公社）アムネスティ・インターナショナル日本
（特活）インターナショナル世界平和の響き
（一社）International Medical Corps Japan
（公財）ウェスレー財団
（特活）Ubuntu
（特活）栄養不良対策行動ネットワーク
（特活）NGO日本アフリカ国際開発
　　（JANIDA）
（一財）MRAハウス
（一財）大竹財団
（特活）神奈川海外ボランティア歯科医療団
カリタスジャパン
（一社）グリーンピース・ジャパン
（特活）経済人コー円卓会議日本委員会
（公財）公益法人協会
（公財）神戸国際協力交流センター
（特活）国際インフラパートナーズ
（一財）国際開発センター
（特活）国際ボランティア学生協会
（公財）国際緑化推進センター
（特活）国境なき医師団日本
（特活）国境なき子どもたち
（一社）コンサベーションインターナショナル・
　　ジャパン
（公財）笹川平和財団
（特活）SALASUSU
（特活）SEEDS Asia
（公財）CIESF
（特活）ジェン（JEN）
（一財）自治体国際化協会
（特活）JIPPO
（特活）JIM-NET
（特活）じゃっど
（特活）ジャパン・プラットフォーム
（特活）シャンティ山口
（特活）JUNKO Association
宗教法人 真如苑
聖心女子大学
（公社）青年海外協力協会
（特活）世界の子どもにワクチンを日本委員会
（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団
（一財）ダイバーシティ研究所
タンザニア・ポレポレクラブ
津田塾大学学外学修センター
東京都国際交流委員会
（公財）トヨタ財団
日蓮宗あんのん基金
（一社）日本インターナショナル・サポート・
　　プログラム
（特活）日本NPOセンター
（一財）日本国際協力システム
（特活）日本地雷処理・復興支援センター
日本生活協同組合連合会国際部
（特活）日本ファンドレイジング協会
（特活）日本水フォーラム
（公財）日本ユニセフ協会
（公社）日本ユネスコ協会連盟
日本労働組合総連合会
（公財）日本YMCA同盟
（特活）ハート・オブ・ゴールド
ハイチ友の会
（特活）ハロハロ
（特活）ビラーンの医療と自立を支える会
（一社）藤MASON'S & TRUST
（一財）北海道国際交流センター
UAゼンセン
（一財）ゆうちょ財団
　　国際ボランティア支援事業部
レッドウッドジャパン
（特活）World Theater Project
（公財）早稲田奉仕園
（特活）わぴねす

## 企業協力会員（37団体）

味の素（株）
伊藤忠商事（株）
AGC（株）
沖電気工業（株）
花王（株）
（株）学研ホールディングス
キッコーマン（株）
国際石油開発帝石（株）
CSRアジア（株）
（株）ジェイアイズ
ジャトコ（株）
住友化学（株）
住友商事（株）
ソニー（株）
損害保険ジャパン日本興亜（株）
武田薬品工業（株）
（株）電通
（株）東急エージェンシー
（株）東芝
（株）ニコン
（株）日本開発サービス
日本郵船（株）
野村ホールディングス（株）
（株）博報堂
パナソニック（株）
（株）日立製作所
（株）ビデオエイペックス
富士通（株）
マクセルホールディングス（株）
（有）松田興業
三井住友海上火災保険（株）
三菱地所（株）
三菱商事（株）
ヤマハ発動機（株）
LYKAON（株）
（株）リコー
レキオ・パワー・テクノロジー（株）

## 助成・受託事業・事業協力など

（一社）International Medical Corps
NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS）
外務省
（独）環境再生保全機構
（独）国際協力機構
CWS Japan
（一財）自治体国際化協会
（特活）ジャパン・プラットフォーム
徳島県
NED（National Endowment for
Democracy）
日蓮宗あんのん基金
日本アイ・ビー・エム（株）
（公財）庭野平和財団
（株）博報堂
パナソニック（株）
モジョコンサルティング（同）
立正佼成会一食平和基金
連合・愛のカンパ

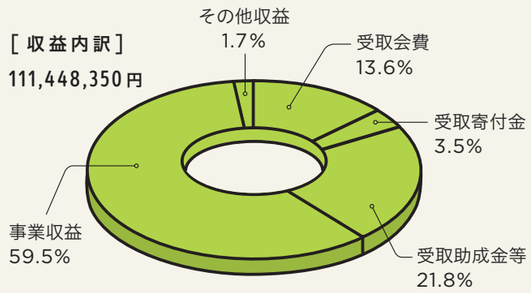
**個人協力会員・寄付者**

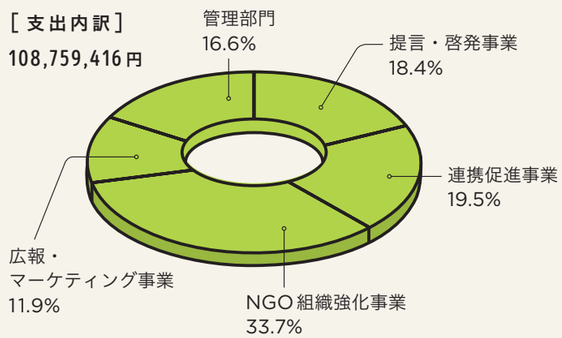
**177名 3団体**

# 会計報告

## 活動計算書（2018年4月1日～2019年3月31日）

| 科目 | 単位：円 |
|---|---|
| **経常収益** | 111,448,350 |
| 受取会費 | 15,106,000 |
| 受取寄付金 | 3,954,296 |
| 受取助成金等 | 24,259,834 |
| 事業収益 | 66,258,516 |
| その他収益 | 1,869,704 |
| **経常費用** | 108,759,416 |
| 事業費 | 90,734,906 |
| 管理費 | 18,024,510 |
| **当期経常増減額** | 2,688,934 |
| **経常外収益** | 0 |
| **経常外費用** | 19,370 |
| 税引前当期正味財産増減額 | 2,669,564 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,040 |
| **当期正味財産増減額** | 2,599,524 |
| 前期繰越正味財産額 | 49,511,175 |
| 次期繰越正味財産額 | 52,110,699 |




## 貸借対照表（2019年3月31日現在）

| 科目 | 単位：円 |
|---|---|
| **流動資産** | 71,583,886 |
| 現金及び預金 | 56,166,804 |
| 売掛金 | 0 |
| 未収入金 | 14,893,679 |
| その他流動資産 | 523,403 |
| **固定資産** | 747,080 |
| 有形固定資産 | 318,696 |
| 建物 | 213,840 |
| 器具及び備品 | 104,856 |
| 無形固定資産 | 328,384 |
| 電話加入権 | 328,384 |
| **投資その他の資産** | 100,000 |
| 差入保証金 | 100,000 |
| **資産合計** | 72,330,966 |

| 科目 | 単位：円 |
|---|---|
| **流動負債** | 15,928,267 |
| 未払金 | 3,225,592 |
| 未払費用 | 197,421 |
| 未払法人税等 | 70,000 |
| 未払消費税等 | 2,069,600 |
| 前受金 | 4,726,688 |
| 預り金 | 5,608,966 |
| 仮受金 | 30,000 |
| **固定負債** | 4,292,000 |
| 退職給付引当金 | 4,292,000 |
| **正味財産の部** | 52,110,699 |
| 前期繰越正味財産額 | 49,511,175 |
| 当期正味財産増減額 | 2,599,524 |
| **負債及び正味財産合計** | 72,330,966 |

**[ 監査報告書 ]**

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター　理事長　谷山博史殿
監査の結果、法人の業務の執行に関しては、法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2018年度の特定非営利活動法人国際協力NGOセンターの会計の状況は、NPO法人会計基準に準拠して財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

2019年5月23日
特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター
監事　金沢俊弘　印
監事　内野恵美　印



# 団体概要（2019年9月現在）

| | |
|---|---|
| **団体名** | 特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター（JANIC） |
| **英文名称** | Japan NGO Center for International Cooperation |
| **住所** | 〒169-0051　東京都新宿区西早稲田2-3-18　アバコビル5F |
| **設立年月** | 1987年10月　NPO法人格取得：2001年3月（所轄庁：東京都）　認定NPO法人取得　2012年5月1日 |
| **事務局スタッフ** | 職員14名（育休1名）、インターン2名 |

## 役員一覧

| | | |
|---|---|---|
| **理事長** | 本木恵介 | （特活）かものはしプロジェクト 理事長 |
| **副理事長** | 木内真理子 | （特活）ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長 |
| | 小松豊明 | （特活）シャプラニール＝市民による海外協力の会　事務局長 |
| | 中村絵乃 | （特活）開発教育協会 理事・事務局長 |
| **理事** | 熱田典子 | （公社）アジア協会アジア友の会 副事務局長 |
| | 石原達也 | （一社）全国コミュニティ財団協会 常務理事・事務局長 |
| | 岩附由香 | （特活）ACE（エース）代表 |
| | 大橋正明 | 聖心女子大学／聖心グローバル共生研究所 教授／所長 |
| | 鬼丸昌也 | （特活）テラ・ルネッサンス 理事・事務局長 |
| | 金田晃一 | （株）NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当 シニア・スペシャリスト |
| | 桑原香苗 | （有）フィールドシフト 代表取締役 |
| | 小沼大地 | （特活）クロスフィールズ 代表理事 |
| | 棚田雄一 | （公財）プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事／事務局長 |
| | 中山雅之 | 国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 准教授 |
| | 早瀬 昇 | （社福）大阪ボランティア協会 理事長 |
| | 門田瑠衣子 | （特活）エイズ孤児支援NGO・PLAS 代表理事 |
| **監事** | 内野恵美 | 内野恵美税理士事務所 公認会計士・税理士 |
| | 関口宏聡 | （特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 副代表理事 |
| **顧問** | 伊藤道雄 | （特活）アジア・コミュニティ・センター21　代表理事 |
| | 太田達男 | （公財）公益法人協会　会長 |

**受賞**

**2018年9月19日　第14回「JICA理事長賞」受賞**
JANICが1998年よりNGO-JICA定期協議会の運営を通しNGOとJICAの連携強化を促進したこと、また、NGOの能力強化やNGO間のみならず、政府や企業、労働組合、自治体などとのネットワークを構築・強化してきたことが評価されました。

# メディア掲載・発行物

## メディア掲載

| | |
|---|---|
| 2018年5月23日 | 「ひとこと多い張り紙」で、SDGsの普及を目指す。【博報堂DYグループに広がる、ソーシャルアクション！ VOL.6】／Hakuhodo DY Holdings、HAKUHODO、博報堂DYメディアパートナーズ |
| 2018年7月 | 博報堂DYグループ ソーシャル アクション・ブック 2018 新しい幸せをつくろう！／博報堂DYグループCSR委員会 |
| 2018年11月11日 | 草の根の力を伸ばす 政府依存からの脱却へ／国際開発ジャーナル社 |
| 2018年11月13日 | 国際協力NGOの平均年収は女性346万円・男性331万円！ JANICが実態調査／ganas |
| 2019年2月27日 | 「ODA事業にNGO参入を」政府の途上国援助で議論／朝日新聞 |
| 2019年2月28日 | 新連載 vol.1 未来を考えるSDGs「SDGsの本質は、すべての人びとの人権の実現！」／（月刊連合） |

## 提言・発行物

| | |
|---|---|
| 2018年5月1日 | 緊急声明JENヨルダン事務所での不適切な事業執行行為を受けて |
| 2018年7月24日 | 「ODAに関する有識者懇談会～国際協力NGOの抜本的強化～」への提言書 |

## グローバルな社会課題の
## 解決に共に取り組む仲間として、
## JANICを支えてください。

### NGOなど社会課題解決をミッションにされている皆さま

社会課題解決のプロフェッショナルとして、市民社会の成長や自団体の組織基盤・人材育成に取り組みたい、企業や労働組合、政府・自治体と連携したい皆さま、ぜひJANICの正会員になりませんか。
お問い合わせ：正会員担当 kain@janic.org

### 企業・労働組合・自治体等の皆さま

NGOと共にSDGsの達成や社会課題の解決に貢献したい、JANIC のミッション・ビジョンに賛同し活動を応援したい皆さまへ最新情報や連携機会を提供します。
お問い合わせ：協力会員担当 kain@janic.org

### 個人の皆さま

月額1,000円から、JANICの活動を応援してくださるマンスリーサポーターを募集しています。
JANICは認定NPO法人です。いただいたご寄付は寄付金控除の対象となります。
詳細・お申込み：https://www.janic.org/donation/

**国際協力NGOセンター（JANIC）**
〒169-0051　東京都新宿区西早稲田2-3-18　アバコビル5F
TEL 03-5292-2911　https://www.janic.org

JANIC